

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 石光商事株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 森本 茂

問合せ先責任者役職名 常務取締役管理部門長兼経営企画室長

氏名 久保 潤一 TEL (078) 861 - 7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日 配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	16,906	(2.7)	13	()	5	(99.4)
17 年 9 月中間期	17,370	(6.6)	234	(48.6)	912	(96.6)
18 年 3 月期	35,041		245		485	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	90	(82.2)	11	36
17 年 9 月中間期	510	(87.7)	63	84
18 年 3 月期	816		102	14

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 7,989,870株 17年9月中間期 7,989,920株 18年3月期 7,989,917株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	15,596	5,063	32.5	633	70
17 年 9 月中間期	14,418	4,829	33.5	604	48
18 年 3 月期	14,694	5,152	35.1	644	93

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,989,850株 17年9月中間期 7,989,920株 18年3月期 7,989,870株

期末自己株式数 18年9月中間期 10,150株 17年9月中間期 10,080株 18年3月期 10,130株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,294	580	432

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 17 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		25.00 (普通配当 20 円 記念配当 5 円)	25.00 (普通配当 20 円 記念配当 5 円)
19 年 3 月期(実績)			20.00
19 年 3 月期(予想)		20.00	

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては中間決算短信(連結)添付資料 7 ページをご参照下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,444,397		1,414,573		1,465,100		
2 受取手形	※4,5	536,755		442,494		820,396		
3 売掛金		4,570,558		5,457,242		4,829,934		
4 たな卸資産		3,864,358		4,355,906		3,541,477		
5 繰延税金資産		88,134		26,384		94,191		
6 その他		368,866		317,561		329,302		
7 貸倒引当金		△13,790		△8,250		△14,700		
流動資産合計		10,859,280	75.3	12,005,912	77.0	11,065,703	75.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1 建物	※2	808,043		762,296		785,266		
2 土地	※2	1,334,173		1,334,173		1,334,173		
3 その他		87,749		74,002		79,132		
有形固定資産合計		2,229,966	15.5	2,170,472	13.9	2,198,572	15.0	
(2) 無形固定資産		12,749	0.1	10,752	0.1	11,750	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	803,923		829,702		836,604		
2 その他		569,778		624,819		626,523		
3 貸倒引当金		△57,391		△45,064		△45,107		
投資その他の資産 合計		1,316,310	9.1	1,409,458	9.0	1,418,021	9.6	
固定資産合計		3,559,026	24.7	3,590,682	23.0	3,628,344	24.7	
資産合計		14,418,306	100.0	15,596,595	100.0	14,694,047	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2,5	84,776		75,285		81,677		
2	※2	3,232,143		4,019,947		2,930,415		
3	※2	1,020,000		1,839,800		972,000		
4	※2	816,870		850,600		927,600		
5		976,563		999,914		1,041,861		
6		403,865		41,818		557,275		
7		153,563		100,749		122,005		
8		555,051		390,182		498,277		
		7,242,833	50.2	8,318,298	53.3	7,131,112	48.5	
II 固定負債								
1	※2	1,475,800		1,557,200		1,740,000		
2		320,525		343,690		363,270		
3		549,403		314,227		306,794		
		2,345,728	16.3	2,215,117	14.2	2,410,065	16.4	
		9,588,561	66.5	10,533,416	67.5	9,541,177	64.9	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1		357,000		—		357,000		
		357,000	2.5	—	—	357,000	2.4	
III 利益剰余金								
1		84,700		—		84,700		
2		3,047,251		—		3,047,251		
3		671,947		—		977,926		
		3,803,899	26.4	—	—	4,109,878	28.0	
IV その他有価証券 評価差額金								
		50,495	0.3	—	—	67,703	0.5	
V 自己株式								
		△4,850	△0.0	—	—	△4,912	△0.0	
		4,829,744	33.5	—	—	5,152,869	35.1	
		14,418,306	100.0	—	—	14,694,047	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		623,200		4.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金			—		357,000			
資本剰余金合計			—		357,000		2.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金			—		84,700			
(2) その他利益剰余金								
配当準備積立金			—		42,000			
固定資産圧縮積立 金			—		590,964			
別途積立金			—		2,900,000			
繰越利益剰余金			—		383,262			
利益剰余金合計			—		4,000,926		25.6	
4 自己株式			—		△4,929		△0.0	
株主資本合計			—		4,976,197		31.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—		63,739			
2 繰延ヘッジ損益			—		23,241			
評価・換算差額等 合計			—		86,980		0.6	
純資産合計			—		5,063,178		32.5	
負債・純資産合計			—		15,596,595		100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		17,370,136	100.0	16,906,879	100.0	35,041,475	100.0			
II 売上原価		15,341,977	88.3	15,135,060	89.5	31,342,565	89.4			
売上総利益		2,028,159	11.7	1,771,818	10.5	3,698,910	10.6			
III 販売費及び一般管理費		1,793,346	10.3	1,785,751	10.6	3,453,217	9.9			
営業利益 又は営業損失(△)		234,812	1.4	△13,932	△0.1	245,692	0.7			
IV 営業外収益	※1	736,415	4.2	72,380	0.4	340,847	1.0			
V 営業外費用	※2	58,532	0.3	53,058	0.3	101,276	0.3			
経常利益		912,694	5.3	5,389	0.0	485,263	1.4			
VI 特別利益	※3	18,816	0.1	159,852	1.0	940,097	2.7			
VII 特別損失	※4	56,762	0.4	79	0.0	58,299	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		874,748	5.0	165,162	1.0	1,367,060	3.9			
法人税、住民税 及び事業税	※5	397,545		39,316		558,951				
法人税等調整額	※5	△32,898	364,647	2.1	35,050	74,367	0.5	△7,971	550,980	1.6
中間(当期)純利益		510,101	2.9	90,795	0.5	816,080	2.3			
前期繰越利益		161,845		—		161,845				
中間(当期)未処分 利益		671,947		—		977,926				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	605,251	2,400,000	977,926	4,109,878	△4,912	5,085,166
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し						△14,287		14,287	—		—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当								△199,746	△199,746		△199,746
中間純利益								90,795	90,795		90,795
自己株式の取得										△16	△16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△14,287	500,000	△594,664	△108,951	△16	△108,968
平成18年9月30日残高	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	590,964	2,900,000	383,262	4,000,926	△4,929	4,976,197

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	67,703	—	67,703	5,152,869
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△199,746
中間純利益				90,795
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,964	23,241	19,276	19,276
中間会計期間中の変動額合計	△3,964	23,241	19,276	△89,691
平成18年9月30日残高	63,739	23,241	86,980	5,063,178

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし未着商品については個 別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 なお、評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定してござい ます。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え るため、将来の支給見込額 のうち中間会計期間の負担額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え るため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を長期未払金として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <hr/> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <hr/> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,039,936千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が56,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が56,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,326,281千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>784,209千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>48,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,939,818千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>712,274千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>31,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,912,070千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>96,730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,752,274千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>キング珈琲(株)</td><td>9,000千円</td></tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 1,308,708千円 輸出手形割引高 2,022,501千円</p> <p>※5 _____</p>	定期預金	70,000千円	建物	784,209千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	48,060千円	計	1,939,818千円	支払手形及び買掛金	712,274千円	短期借入金	31,200千円	長期借入金	1,912,070千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	96,730千円	計	2,752,274千円	キング珈琲(株)	9,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,392,797千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>740,245千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>57,465千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,905,259千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>719,743千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>152,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,888,000千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,759,743千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>キング珈琲(株)</td><td>5,400千円</td></tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 1,310,299千円 輸出手形割引高 27,420千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>26,091千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>49,881千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>430,524千円</td></tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	740,245千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	57,465千円	計	1,905,259千円	支払手形及び買掛金	719,743千円	短期借入金	152,000千円	長期借入金	1,888,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,759,743千円	キング珈琲(株)	5,400千円	受取手形	26,091千円	支払手形	49,881千円	割引手形	430,524千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,361,046千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>762,366千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>58,985千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,928,899千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>851,223千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>18,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,013,200千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>8,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,891,223千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>キング珈琲(株)</td><td>7,200千円</td></tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 700,426千円 輸出手形割引高 929,946千円</p> <p>※5 _____</p>	定期預金	70,000千円	建物	762,366千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	58,985千円	計	1,928,899千円	支払手形及び買掛金	851,223千円	短期借入金	18,000千円	長期借入金	2,013,200千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	8,800千円	計	2,891,223千円	キング珈琲(株)	7,200千円
定期預金	70,000千円																																																																													
建物	784,209千円																																																																													
土地	1,037,548千円																																																																													
投資有価証券	48,060千円																																																																													
計	1,939,818千円																																																																													
支払手形及び買掛金	712,274千円																																																																													
短期借入金	31,200千円																																																																													
長期借入金	1,912,070千円																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																														
割引手形	96,730千円																																																																													
計	2,752,274千円																																																																													
キング珈琲(株)	9,000千円																																																																													
定期預金	70,000千円																																																																													
建物	740,245千円																																																																													
土地	1,037,548千円																																																																													
投資有価証券	57,465千円																																																																													
計	1,905,259千円																																																																													
支払手形及び買掛金	719,743千円																																																																													
短期借入金	152,000千円																																																																													
長期借入金	1,888,000千円																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																														
計	2,759,743千円																																																																													
キング珈琲(株)	5,400千円																																																																													
受取手形	26,091千円																																																																													
支払手形	49,881千円																																																																													
割引手形	430,524千円																																																																													
定期預金	70,000千円																																																																													
建物	762,366千円																																																																													
土地	1,037,548千円																																																																													
投資有価証券	58,985千円																																																																													
計	1,928,899千円																																																																													
支払手形及び買掛金	851,223千円																																																																													
短期借入金	18,000千円																																																																													
長期借入金	2,013,200千円																																																																													
(1年以内返済予定額を含む)																																																																														
割引手形	8,800千円																																																																													
計	2,891,223千円																																																																													
キング珈琲(株)	7,200千円																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>4,439千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>8,877千円</td></tr> <tr><td>クーポンスワップ評価益</td><td>601,716千円</td></tr> <tr><td>不動産等貸貸収入</td><td>32,100千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>62,347千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>31,534千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td>7,463千円</td></tr> <tr><td>不動産等貸貸収入原価</td><td>5,249千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、 土地</td> <td>札幌市 豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位で、賃貸用資産について個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	受取利息	4,439千円	受取配当金	8,877千円	クーポンスワップ評価益	601,716千円	不動産等貸貸収入	32,100千円	為替差益	62,347千円	支払利息	31,534千円	手形売却損	7,463千円	不動産等貸貸収入原価	5,249千円	用途	種類	場所	札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>4,066千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>13,139千円</td></tr> <tr><td>不動産等貸貸収入</td><td>32,100千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>35,690千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td>7,916千円</td></tr> <tr><td>不動産等貸貸収入原価</td><td>5,086千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 未払金戻入益 150,000千円 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当中間会計期間において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p> <p>※4 _____</p>	受取利息	4,066千円	受取配当金	13,139千円	不動産等貸貸収入	32,100千円	支払利息	35,690千円	手形売却損	7,916千円	不動産等貸貸収入原価	5,086千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>10,219千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>46,056千円</td></tr> <tr><td>不動産等貸貸収入</td><td>64,200千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>160,076千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>59,914千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td>15,358千円</td></tr> <tr><td>不動産等貸貸収入原価</td><td>10,492千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、 土地</td> <td>札幌市 豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位で、賃貸用資産について個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	受取利息	10,219千円	受取配当金	46,056千円	不動産等貸貸収入	64,200千円	為替差益	160,076千円	支払利息	59,914千円	手形売却損	15,358千円	不動産等貸貸収入原価	10,492千円	用途	種類	場所	札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区
受取利息	4,439千円																																																							
受取配当金	8,877千円																																																							
クーポンスワップ評価益	601,716千円																																																							
不動産等貸貸収入	32,100千円																																																							
為替差益	62,347千円																																																							
支払利息	31,534千円																																																							
手形売却損	7,463千円																																																							
不動産等貸貸収入原価	5,249千円																																																							
用途	種類	場所																																																						
札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区																																																						
受取利息	4,066千円																																																							
受取配当金	13,139千円																																																							
不動産等貸貸収入	32,100千円																																																							
支払利息	35,690千円																																																							
手形売却損	7,916千円																																																							
不動産等貸貸収入原価	5,086千円																																																							
受取利息	10,219千円																																																							
受取配当金	46,056千円																																																							
不動産等貸貸収入	64,200千円																																																							
為替差益	160,076千円																																																							
支払利息	59,914千円																																																							
手形売却損	15,358千円																																																							
不動産等貸貸収入原価	10,492千円																																																							
用途	種類	場所																																																						
札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区																																																						

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 36,087千円 無形固定資産 958千円	※5 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 32,016千円 無形固定資産 998千円	※5 ————— 6 減価償却実施額 有形固定資産 72,705千円 無形固定資産 1,957千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>150,631</td> <td>63,634</td> <td>86,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,877</td> <td>40,421</td> <td>37,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228,508</td> <td>104,056</td> <td>124,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	150,631	63,634	86,996	無形固定資産	77,877	40,421	37,455	計	228,508	104,056	124,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>186,427</td> <td>90,729</td> <td>95,697</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>111,309</td> <td>46,383</td> <td>64,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297,736</td> <td>137,113</td> <td>160,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	186,427	90,729	95,697	無形固定資産	111,309	46,383	64,925	計	297,736	137,113	160,622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>180,227</td> <td>73,805</td> <td>106,421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107,309</td> <td>44,765</td> <td>62,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>287,536</td> <td>118,570</td> <td>168,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	180,227	73,805	106,421	無形固定資産	107,309	44,765	62,543	計	287,536	118,570	168,965
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	150,631	63,634	86,996																																															
無形固定資産	77,877	40,421	37,455																																															
計	228,508	104,056	124,452																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	186,427	90,729	95,697																																															
無形固定資産	111,309	46,383	64,925																																															
計	297,736	137,113	160,622																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	180,227	73,805	106,421																																															
無形固定資産	107,309	44,765	62,543																																															
計	287,536	118,570	168,965																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,511千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,198千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,687千円	1年超	84,511千円	計	127,198千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,522千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,633千円	1年超	107,888千円	計	163,522千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,087千円	1年超	118,719千円	計	171,807千円																														
1年内	42,687千円																																																	
1年超	84,511千円																																																	
計	127,198千円																																																	
1年内	55,633千円																																																	
1年超	107,888千円																																																	
計	163,522千円																																																	
1年内	53,087千円																																																	
1年超	118,719千円																																																	
計	171,807千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,263千円	減価償却費相当額	22,915千円	支払利息相当額	1,547千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,419千円	減価償却費相当額	27,542千円	支払利息相当額	1,934千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,759千円	減価償却費相当額	46,065千円	支払利息相当額	2,989千円																														
支払リース料	24,263千円																																																	
減価償却費相当額	22,915千円																																																	
支払利息相当額	1,547千円																																																	
支払リース料	29,419千円																																																	
減価償却費相当額	27,542千円																																																	
支払利息相当額	1,934千円																																																	
支払リース料	48,759千円																																																	
減価償却費相当額	46,065千円																																																	
支払利息相当額	2,989千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。